

平成 28 年度
事業報告および収支決算

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

一般社団法人練馬区産業振興公社の平成 28 年度事業報告および収支決算は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第 123 条第 2 項および「一般社団法人練馬区産業振興公社定款」第 39 条の規定に基づき、作成します。

目 次

平成 28 年度決算にあたって	2
-----------------------	---

(事業の実施状況)

1 区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業	4
(練馬ビジネスサポートセンターの運営)	
(1) 各種相談	
(2) セミナー、商談会等の開催	
(3) 各種補助金の交付	
(4) 情報提供	
(5) 利用者アンケートの実施	
2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営	8
(1) 利用状況	
(2) ケータリング等提携サービスの実施	
(3) 自動販売機の設置	
(4) 利用者アンケートの実施	
3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	12
(ねりまファミリーパック)	
(1) 生活充実事業	
(2) 健康増進事業	
(3) 自己啓発事業	
(4) 余暇活動事業	

(5) その他

4	その他の事業	16
---	--------	----

(1) 高齢者いきいき健康事業

5	社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに 共済事業運営委員会の開催	17
---	---	----

(平成 28 年度収支決算)

I	貸借対照表	22
II	財産目録	23
III	財産目録の内訳書	24
IV	正味財産増減計算書	28
V	一般会計収支計算書	32

平成28年度決算にあたって

練馬区では、平成27年3月、今後の区政運営の方向性を明らかにし将来を見据えた戦略を提示するため、「みどりの風吹くまちビジョン～新しい成熟都市・練馬をめざして～」を策定しました。

産業振興分野においては、農地やみどりの豊かさと都市生活の利便性が両立しているという練馬区の特徴を活かして、多彩な魅力を楽しむことができるまちづくりを進めることとし、とりわけ「地域特性を生かした企業支援と商店街の魅力づくり」として、5年間にわたる区内産業の振興に向けた取り組みが示されています。

また、昨年3月には、「練馬区産業振興ビジョン」を策定し、「新しい成熟都市・練馬区」における産業支援の基本的な考え方を事業者や区民の皆様にお示しするとともに、区の特徴を生かして、取り組みを強化する5つの分野について明らかにしました。

このような状況を踏まえ、産業振興公社では、区や区内産業経済団体との連携をさらに強化しながら、ビジネスサポートセンターにおける起業・創業支援や経営支援をはじめ、区内中小企業に働く勤労者や事業主のための福祉共済事業の展開、区立区民・産業プラザの管理運営など各種の施策、事業に取り組んできたところです。

(1) 経営支援および産業振興事業

「練馬ビジネスサポートセンター」は、区内中小企業の経営支援と起業・創業支援の総合窓口として、専門相談、出張相談などの各種の相談をはじめ、起業・創業セミナーや経営者セミナー、各種補助事業を実施してきました。

相談事業においては、専門的な知識を有するビジネスマネージャーを区内金融機関から出向いただくとともに、社会保険労務士会、ねりま中小企業経営支援センター、税理士会の皆様にご協力いただき、適切な相談を実施することができました。

平成28年度の利用実績数は、開設以来続けて増加しており、利用者アンケートでも好評をいただいています。

また、中小企業庁の補助を受けて実施した「創業スクール」は、3年連続で全国の中から優秀な10スクールに選ばれ、「特別賞」を受賞しました。この栄誉を活かし、今後も、創業に係る事業については、さらにパワーアップした内容で取り組んでいきます。

各種補助事業においては、「商店街空き店舗入居促進事業」の採択件数が事業計画の30件を超えましたが、一部で計画を下回った事業もあるため、多くの企業に利用していただけるよう、PRの強化を図って行きたいと考えています。

(2) 経営革新等支援機関の認定

中小企業庁では、中小企業を取り巻く経済環境が複雑・多様化するなかで、中小企業を支援する担い手としての機関を整備することとし、企業財務などの専門的な

知識を有していたり、企業支援に係る実務経験を有する法人、個人、中小企業支援機関等を経営革新等支援機関として認定することとしています。

産業振興公社も中小企業を支援する機関として「練馬ビジネスサポートセンター」を運営し、開設から3年間の実績を積んできたため、経営革新等支援機関の認定の取得を目指します。

(3) 施設管理事業

「練馬区立区民・産業プラザ」の管理運営を練馬区から指定管理者として受託し、お客様が気軽に利用できる施設づくりに努めてきました。開館から3年を経過しましたが、引き続きご好評をいただいております、月別利用率はほぼ継続して前年度を上回っております。

平成28年度には、飲食を伴う利用ができる当施設の特徴をPRして、さらに多様な目的でプラザを利用していただくため、提携しているケータリング事業者と連携して、様々な飲食利用プランを紹介するイベントを開催しました。予想以上の反応がありましたので、29年度も実施する計画です。

今後も、区民・産業プラザがお客様の身近な施設として利用いただけるよう、お客様の声に沿って、最善を尽くしてまいります。

(4) 福祉共済事業

ねりまファミリーパックは、中小企業の従業員の定着、労働環境の向上のために、企業に代わって従業員や事業主の福利厚生事業を展開している福祉共済事業です。このため、引き続き、生活に密着した事業、健康の維持増進のための事業、自らのスキルアップを図る事業、生活を豊かにする余暇活動に係る事業を実施して、会員の充実した生活の支援を行いました。

平成28年度は、初めての試みとして、「練馬の農業を応援しよう」をスローガンにJAあおばと共同して、区内の農産物直売所で利用できる割引クーポンを発行したところ、予想以上に好評を頂いたため、継続して実施してまいります。

一方で、会員数は、区民会員資格廃止を経過しても、個人会員で新規入会者以上に退会者が出ており、会員数の減少は避けられませんでした。

当事業においては、会員数の確保が最大の課題です。そのため今後も、会員に喜んで利用いただけるような事業を実施するとともに、退会者を上回る入会者を得るよう、積極的な取り組みを進めてまいります。

(事業の実施状況)

1 区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業(定款第4条第1号)

(練馬ビジネスサポートセンターの運営)

練馬ビジネスサポートセンターは、区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業に取り組んでいます。

平成28年度におけるこれらの事業の実施状況は、計画どおりに推移し、成果をあげることができました。この成果を活かし、来年度もさらに発展させていきたいと考えています。

(1) 各種相談

各種相談においては、計画どおりに実施したものの、一部の相談において件数の少ない状況もみられたため、さらに知名度をあげる工夫が必要と考えています。

また、経営支援会議の件数については、相談員相互による会議を開催して協議する事案がなかったものです。

事業名		計画数	実施数	相談件数等	備考
総合相談		随時	随時	277件	ビジネスマネージャー対応
経営支援会議		12回	0回	0回	相談員相互による調整
専門相談	起業・創業	46回	46回	268件	月曜午後
	労務	50回	50回	81件	火曜午後
	販路拡大・集客	50回	50回	231件	水曜
	経営	47回	47回	68件	木曜午後
	税務	50回	50回	116件	金曜午後
出張相談	総合、起業・創業、労務、販路拡大・集客、経営、税務	84回	87回	87件	総合1件、起業・創業1件、労務6件、販路拡大・集客73件、経営4件、税務2件
	経営指導(企業診断)	70回	69回	69件	融資30件、空き店舗39件
東京都中小企業振興公社等の相談機能の利用		延100回	23回(8人)	23件(8人)	東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業は、募集期間および募集数が限られているため、実施数が少なくなった。
合計		509回	422回	1,220件	

平成27年度 522回 356回 1,076件

(2) セミナー、商談会等の開催

起業セミナー(創業!ねりま塾)では、新規に練馬の子どもたちの起業家マインドを育成することを目的として、小学4~6年生を対象とした子ども編(1日制・1回開催)を実施しました。この子ども編は、当初定員の20人を大幅に上回る78人の応募があったため、急遽30人に増やし開催しました。

なお、中小企業庁の補助を受けて実施した「創業!ねりま塾 創業スクール」は、過去2年に続き3年連続して「創業スクール10選」に選ばれるという、全国で2機関しかない評価を受け、「特別賞」として創業スクール選手権で表彰されました。

経営セミナーについては、毎回違ったテーマのセミナーを開催することで、より多くの事業者に対し課題解決のヒントを提供するとともに、情報交換や交流のための場を提供し、事業者間の横のつながりを効果的に促進できるセミナー構成としました。

①創業および経営に係るセミナー

事業名		計画数	実施数	受講人数	備考
起業セミナー 創業!ねりま塾	入門編	1回	1回	133人	4/23
	女性編	2回	2回 (1日制)	84人	5/19、5/21
	実践編	1回	1回 (6日制)	46人	6/4・11・18・25、 7/2・16
	子ども編 (新規)	1回	1回	29人	7/30
	創業セミナー	1回	1回	97人	9/11
	地域創業編	1回	1回 (2日制)	30人	9/25、10/2
	創業スクール	1回	1回 (6日制)	44人	10/29、11/5・12・ 19・26、12/3
経営セミナー(経営資源発見法)		8回	8回	30人	6/22
経営セミナー(Web集客)				56人	7/13
経営セミナー(事業案内)				34人	9/14
経営セミナー(マーケティング)				39人	10/26
経営セミナー(Word Press)				71人	11/16
経営セミナー(人材育成)				51人	1/18
経営セミナー(確定申告)				58人	2/15
経営セミナー(補助金)				73人	3/15
経営セミナー(生活関連産業)		—	1回	26人	11/1
経営セミナー(事業承継)			2回	30人	11/28

経営セミナー(事業承継)			18人	2/17
女性ミニセミナー	—	1回	13人	10/1
合計	16回	20回	962人	
平成27年度	17回	16回	944人	

※創業！ねりま塾(子ども編を除く)は、東京商工会議所練馬支部、株式会社みずほ銀行、西京信用金庫、芝信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫および東京信用金庫との共催事業として実施しました。

※創業！ねりま塾・子ども編は武蔵大学との共催事業として実施しました。

※創業！ねりま塾・創業セミナー・創業スクールは、国の平成28年度地域創業促進支援事業として実施しました。

※経営セミナー(生活関連産業・事業承継(2/17))は、東京都よろず支援拠点との共催事業として実施しました。

②ビジネス・ネット

事業名	計画数	実施日	参加企業数	幹事区/会場
周辺区合同商談会	1回	10/21	75社151商談 (3社13商談)	文京区/文京シビックホール
平成27年度	1回		82社133商談 (3社5商談)	

※カッコ内は練馬区内の参加企業数

(3) 各種補助金の交付

各種補助事業は、練馬区から移管を受けて実施したものです。商店街空き店舗入居促進事業については、計画数を上回る採択決定を行いました。各種認証等取得費補助事業については申請がありませんでした。また、区内事業者等の連携による製品等開発費補助事業については、1件の交付決定を行いました。

事業名	計画数	交付決定数	備考
ホームページ作成費補助事業	35件	30件	補助率:1/2 限度額:4万円
各種認証等取得費補助事業	2件	0件	補助率:1/3 限度額:50万円
見本市等出展費用補助事業	15件	14件	補助率:1/2 限度額:10万円
区内事業者等の連携による製品等開発費補助事業	4件	0件 ※交付決定 1件	補助率:1/2 限度額:20万円

商店街空き店舗入居促進事業	30 件	34 件 ※採択件数	【店舗改修費】 補助率： 区内改修事業者への発注：2/3 区外改修事業者への発注：1/2 限度額：100 万円 【店舗賃借料】 補助率：2/3 限度額：補助開始月の経過月数に応じて、2～5万円 【経営サポート】 出張相談員（中小企業診断士）が事業開始後、3、6、9、15、25 月目に実施
合 計	86 件	78 件	
平成 27 年度	86 件	73 件	

（４）情報提供事業

①産業情報紙の編集・発行

練馬区内の中小企業経営の健全化・近代化の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的として、産業情報紙「neri・made（ネリマデ）」を発行しました。また、ホームページとも連動し、効果的な情報発信を図りました。

②中小企業の景況

四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入手して「練馬区 中小企業の景況」を編集し、ホームページ上に掲載してダウンロードできるようにしました。この「練馬区 中小企業の景況」は、練馬区内の業種別にもまとめており、業種別の景気動向を知るうえで貴重な情報源であると考えております。

（５）利用者アンケートの実施（概要、詳細はホームページで公表）

練馬ビジネスサポートセンターの機能充実と認知度向上への取り組みを強化するため、毎年度同じ時期にアンケート調査を実施しています。

●実施期間

平成 29 年1月 10 日（火）から2月6日（月）まで

●実施方法

実施期間中、練馬ビジネスサポートセンターに来所して、相談、融資あっせんを利用した方に、任意でのアンケート協力を依頼して実施。回収は、回収ボックスを設けて行いました。

●回答数

133 件

●実施結果

①融資係利用者のネリサポの相談等の機能の認知について

全 133 件のうち、融資係窓口を利用した 84 件に限定して、練馬ビジネスサポートセンターの各種相談、セミナー、補助金交付などの機能に対する認知について質問したところ、認知割合は 75%でした。

②ネリサポの専門相談の評価

全 133 件のうち、ネリサポを利用した 49 件に限定して、相談内容に対する評価を質問したところ、「とても役に立った」とする回答が 82%、下位二段階の評価はともに0%でした。

また、相談利用者について、つぎの機会があったときのリピート利用意向についての質問では、リピート意向が高い「とてもそう思う」とする回答および無回答のみの結果となり、相談に対する高い評価と連動した結果となっています。

③全体の接遇

ネリサポを利用した 49 件でネリサポ職員の接遇について評価を求めたところ、「とても良かった」、「良かった」の評価が 96%に達し、高い評価を得ています。

2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第 4 条第 1 号）

平成 26 年度から引き続き、区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザの指定管理者として、施設の維持運営を行いました。平成 28 年度の利用率はリピーターの利用増もあり、前年度より 6.8 ポイント増の 77.1%となりました。

(1) 利用状況

① 利用者登録数 1,450 件

② 利用時間数、利用率

施設名		利用可能 延時間(h)	利用時間数 (h)					利用延 時間(h)	利用率 (%)
			通常	減額	免除	公用等	計		
研修室 1	全面	7,898	1,473	489	213	672	2,847	6,426	81.4
	研修室 1 1/2(東側)		246	56	33	31	366		
	研修室 1 1/2(西側)		201	75	61	29	366		
研修室 2	全面	7,898	1,065	310	68	231	1,674	6,034	76.4
	研修室 2 1/2(東側)		809	418	141	39	1,407		
	研修室 2 1/2(西側)		558	271	311	139	1,279		
研修室 3		3,949	2,122	663	274	221	3,280	3,280	83.1
研修室 4		3,949	2,337	528	167	210	3,242	3,242	82.1
研修室 5		3,949	1,832	570	219	234	2,855	2,855	72.3
産業イベントコーナー		4,667	1,690	273	13	585	2,561	2,561	54.9
ホール	全面	11,847	1,111	213	415	706	2,445	8,827	74.5
	ホール 2/3(東側+中央)		24	26	4	7	61		
	ホール 2/3(西側+中央)		86	52	11	133	282		
	ホール 1/3(東側)		201	42	160	55	458		
	ホール 1/3(中央)		29	17	30	0	76		
	ホール 1/3(西側)		121	53	79	19	272		

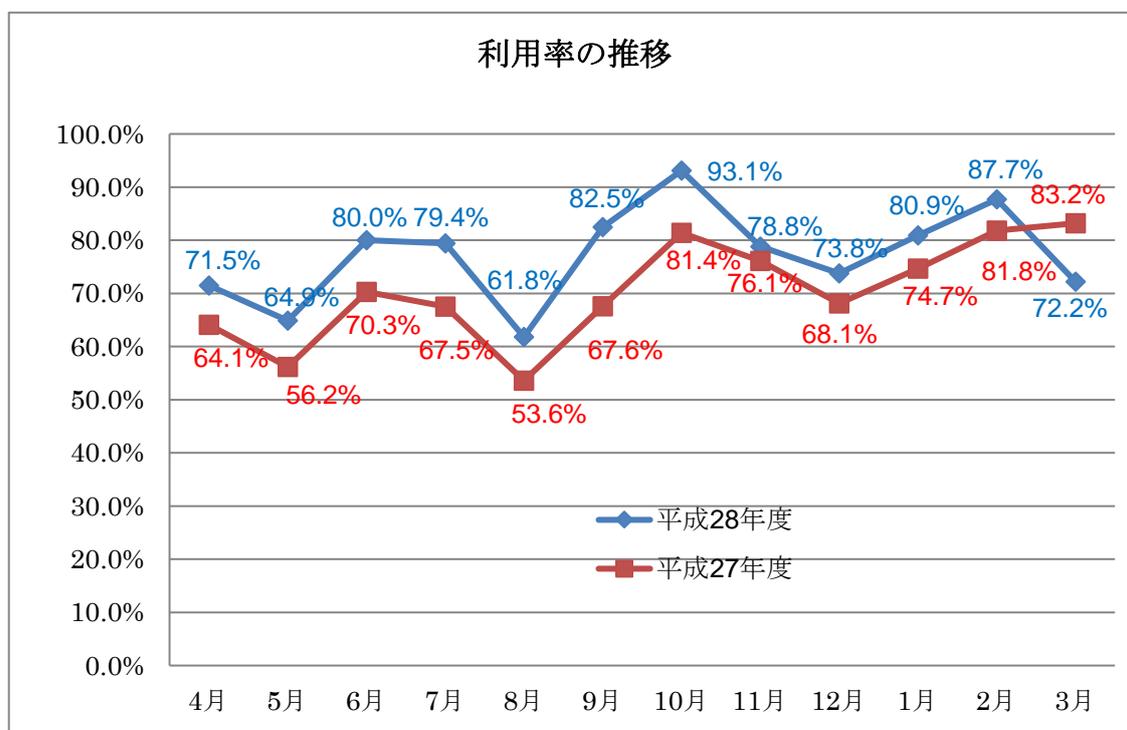
多目的室	全面	7,898	340	300	896	136	1,672	6,919	87.6
	多目的室1		1,114	378	292	23	1,807		
	多目的室2		1,211	457	93	7	1,768		
合 計		52,055	16,570	5,191	3,480	3,477	28,718	40,144	77.1
平成27年度		52,200	15,207	6,037	2,424	2,959	26,627	36,714	70.3

※1 研修室1・2および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用した
ものとして換算した時間数。

※2 ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て1/3面を利用したものと換算した
時間数。

※3 産業イベントコーナーの利用時間は、1日13時間を利用したものと換算した時間数。

③ 施設全体の月別利用率の推移



④ 利用料金収入 (円)

施設名		利用料金		
		施設使用料	備品使用料	合 計
研修室1	全面	2,505,950	599,000	3,104,950
	研修室1 1/2(東側)	219,200	4,000	223,200
	研修室1 1/2(西側)	207,600	14,550	222,150

研修室 2	全面	1,048,000	33,800	1,081,800
	研修室 2 1/2(東側)	311,000	7,050	318,050
	研修室 2 1/2(西側)	417,300	11,700	429,000
研修室 3		1,196,850	27,700	1,224,550
研修室 4		1,231,200	51,150	1,282,350
研修室 5		1,035,400	27,850	1,063,250
産業イベントコーナー		4,166,300	557,400	4,723,700
ホール	全面	13,377,900	1,412,650	14,790,550
	ホール 2/3(東側+中央)	288,000	12,200	300,200
	ホール 2/3(西側+中央)	918,850	91,350	1,010,200
	ホール 1/3(東側)	877,300	100,100	977,400
	ホール 1/3(中央)	147,550	9,200	156,750
	ホール 1/3(西側)	579,300	79,800	659,100
多目的室	全面	181,400	5,050	186,450
	多目的室 1	259,800	4,600	264,400
	多目的室 2	285,600	4,850	290,450
合 計		29,254,500	3,054,000	32,308,500
平成 27 年度		26,778,750	2,605,650	29,384,400

(2) ケータリング等提携サービスの実施

区民・産業プラザを利用する団体等が、飲食を伴う利用を行う場合の利便に供するため、ケータリングおよび仕出しサービスを提供する事業者を有償で登録し、登録事業者のパンフレットを作成しました。当パンフレットは、利用者登録等の際に配布しました。

登録事業者を利用したときには、鍵の受領返却を登録事業者が代行できるようにするなど、利用者サービスの向上と施設の利用促進を図りました。

また、11月3日にはケータリングおよび仕出しサービスの利用を促進し、施設の利用率向上を図るため、登録事業者のサービスや利用方法を紹介するイベントをホールで開催し、560名の方の参加を得ました。

●登録事業者数 14社(うち区内事業者 10社)

(3) 自動販売機の設置

区民・産業プラザの3階および4階のエレベーターホールに、各階2台の自動販売機を設置し、利用者の利便性の向上を図りました。

自動販売機設置事業者からは売上額に応じて、販売手数料を徴収しました。

●自動販売機設置事業者

ア 3階エレベーターホール

- ・サントリービバレッジサービス株式会社
- ・株式会社伊藤園 練馬支店

イ 4階エレベーターホール

- ・キリンビバレッジ株式会社
- ・東京コカ・コーラボトリング株式会社

(4) 利用者アンケートの実施

区民・産業プラザの利用者を対象に、施設を利用した満足度等について把握するため、毎年度同時時期にアンケート調査を実施しています。調結果は、利用者サービスの向上に活かしております。

●実施期間

平成 29 年1月 16 日から平成 29 年2月 16 日まで(32 日間)

●回答数

222 件

●アンケート結果

- ・平成 28 年 4 月 1 日以降、プラザを2回以上利用した割合が 92.2%、月 1 回以上利用した割合でも 48.4%と、リピーターの割合が大変多くなっていました。
- ・施設や備品等の清潔さについての質問に対して、大変良い・良いを選択した割合が 93.9%、職員の対応では、大変良い・良いの割合が 88.7%、プラザを利用している満足度では、大変満足・満足の割合が 93.6%と、大変高い評価を得ました。

アンケートの集計結果については、区民・産業プラザのホームページおよび区民・産業プラザの掲示板に掲示しています。

3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業

(ねりまファミリーパック)

ねりまファミリーパックは、会員制を採用し、会員相互の支え合いと会員規模の優位性を積極的に活かした事業を展開しています。

平成28年3月末で、現行の会員資格から除いた区民会員が退会となったため、個人会員が大幅に減少し会員数は減となりましたが、平成29年3月末も、主に個人会員で退会者数が入会者数を上回ったため、前年度より125人減少し、11,687人になりました。

事業所・世帯数と会員数

		平成29年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末
会員数 ()内は構成比 単位:人	総数	11,687 (100%)	11,812 (100%)	12,848 (100%)
	事業所	6,186 (52.9%)	6,205 (52.5%)	5,800 (45.1%)
	個人	5,501 (47.1%)	5,607 (47.5%)	7,048 (54.9%)
事業所/世帯数 単位:事業所(所) 個人(世帯)	総数	7,024	7,093	8,234
	事業所	1,879	1,872	1,832
	個人	5,145	5,221	6,402

各事業の実施状況

事業名	計画数A	実績数B	達成率B/A
(1)生活充実事業	28,174人	28,226人	100.2%
(2)健康増進事業	23,450人	24,159人	103.0%
(3)自己啓発事業	25,035人	27,292人	108.9%
(4)余暇活動事業	77,092人	72,298人	93.8%
合計	153,751人	151,975人	98.8%
平成27年度	157,342人	150,208人	95.5%

実績数は前年度と比べ1,767人、1.2%増加しました。

昨年度まで実施してきた(4)余暇活動事業の「指定宿泊施設利用補助」と「パッケージツアー利用補助」を統合して、新たに「トラベル利用補助」を創設しましたが、上半期の段階で利用が大幅に落ち込んでいたので、人気事業に予算を振り分けて、会員に積極的に還元しました。

例えば、ユニクロギフト券の新規あっせん、全国ロードショー前売映画観賞券やレストラン食事券のあっせん回数を増やしました。このことで達成率の挽回ができたと考えています。

※「計画数」「実績数」は、給付金対象者の見込み数、展覧会チケット等のあっせん枚数や人間ドック利用補助券の利用枚数などを人数に換算して事業ごとに合計したものです。

(1) 生活充実事業

① 給付事業(計画数 2,484 件 実績数 2,208 件)

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給しました。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定事業

老後生活に役立つ情報を会報 4・5 月号で周知しました。また、中小企業退職金共済制度を会報 6・7 月号で周知しました。

イ 財産形成事業

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを、会報 6.7 月号で周知しました。

ウ 講演会を 1 回(100 人)開催しました。

11 月 20 日(日)「今から始めよう介護の準備」 計画数 100 人 実績数 52 人 達成率 52.0%

エ 各種チケットあっせん等

事業名	計画数	実績数
区内共通商品券あっせん	4,600人	4,499人
ジェフグルメカードあっせん	4,500人	4,082人
クオカードあっせん	2,400人	2,128人
マックカードあっせん	1,400人	1,268人
食事券あっせん	2,400人	2,482人
レストラン利用補助	9,840人	7,260人
創立記念事業補助	300人	130人
ダスキングiftカードあっせん	150人	64人
※JA 東京あおば共同事業(新規事業)	(2,500人)	(4,053人)
計 達成率 101.5%	25,590人	25,966人
平成 27 年度 93.3%	25,740人	24,004人

※「練馬の都市農業を応援しよう！」をスローガンに、JA東京あおばと共同事業を企画しました。

内容は、JA東京あおばの練馬区内4か所にある農産物直売所で、農産物を購入する際に利用できる 300 円クーポン券を 3 枚、会報 10・11 月号に刷り込み配付しました。

(2) 健康増進事業

① 健康関連施設のチケットあっせん

事業名	計画数	実績数
スポーツクラブチケットあっせん	2,640人	2,430人
日帰り温泉チケットあっせん	14,710人	15,371人

練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	1,920人	1,681人
計 達成率 101.1%	19,270人	19,482人
平成 27 年度 84.0%	20,040人	16,836人

② 健康保持サービスの利用補助

事業名	計画数	実績数
人間ドック・脳ドック利用補助	180人	121人
定期健康診断経費補助	1,500人	1,954人
予防接種費用補助	2,500人	2,602人
計 達成率 111.9%	4,180人	4,677人
平成 27 年度 121.3%	3,880人	4,707人

(3) 自己啓発事業

① 文化・教養活動のあっせん・補助

事業名	計画数	実績数
観劇・コンサート等チケットあっせん	1,200人	1,236人
観劇・コンサート等チケット利用補助	480人	222人
展覧会等チケットあっせん	5,000人	5,893人
図書カードあっせん	2,400人	1,770人
映画鑑賞券あっせん	15,000人	17,282人
映画館のメンバーズカード手数料補助	840人	804人
計 達成率 109.2%	24,920人	27,207人
平成 27 年度 105.5%	25,320人	26,745人

② 生涯学習のための講座の実施等

事業名	計画数	実績数
講座利用補助	60人	37人
講座割引	55人	48人
計 達成率 73.9%	115人	85人
平成 27 年度 64.7%	235人	152人

(4) 余暇活動事業

① 旅行事業

事業名	計画数	実績数
はとバス利用補助	400人	315人

トラベル利用補助(パッケージツアー等)		4,000人	1,544人
計	達成率 42.3%	4,400人	1,859人
平成27年度	91.4%	3,195人	2,921人

② 遊園地等利用補助

事業名	計画数	実績数	
としまえんフリーパスあっせん	48,940人	47,708人	
西武園ゆうえんちファミリーパスあっせん	4,632人	4,799人	
東京ドームシティ得10チケットあっせん	750人	864人	
東武動物公園ハッピーフリーパスあっせん	1,800人	1,696人	
スポーツ観戦チケットあっせん	1,060人	962人	
大相撲観戦チケットあっせん	60人	80人	
スキーリフト券あっせん	500人	348人	
東京湾納涼船乗船券あっせん	150人	119人	
サンシャイン水族館あっせん	700人	598人	
プラネタリウム満天あっせん	500人	523人	
特別企画チケットあっせん	3,000人	4,056人	
夏季プール券あっせん	600人	376人	
東京ディズニーリゾート利用補助	10,000人	8,310人	
計	達成率 96.9%	72,692人	70,439人
平成27年度	94.8%	76,040人	72,083人

(5) その他

① 会員証提示による割引等の事業

会員証を提示することにより、全福センターの契約施設を含め195施設で割引等の特典が受けられます。

② 会員との情報の受発信

会報を年6回(4・5月号、6・7月号、8・9月号、10・11月号、12.1月号、2・3月号)発行しました。また、プロ野球クライマックスシリーズの観戦チケットなど会報発行スケジュールに間に合わなかった人気の事業については、ホームページで紹介しチケットをあっせんしました。

③ 会員の加入促進

永年在会(30年)祝金とは別に、在会15年、20年、25年の会員を対象に、在会謝礼制度を新設しました。平成28年度の対象者は465人で、事務局窓口でのチケット購入時に利用できる3,000円相当のクーポン券を送付しました。

また、5～6月と11～12月に実施した入会促進キャンペーンでは518人が入会し、昨年度に比べて18人増となりました。引き続き、会員紹介制度のPR、区報への広告掲載などを通して会員増強に努めます。

④ アンケートの実施(概要)

・実施期間

1月26日(木)～3月10日(金)

・実施方法

会報2・3月号の紙面に掲載しました。回答は、窓口に持参、FAX、会員専用webページにより
ました。

・回答者数

175人

・実施結果

ねりまファミリーパックのサービスで満足度が高いものとして、「ゆうえんちフリーパス」と回答し
た人が最も多く、「観劇・展覧会チケット」、「給付金」が続きました。

一方で、改善してほしいサービス内容としては、「旅行などの補助事業」「ゆうえんちフリーパス」
が多くなりました。具体的な理由として、「ゆうえんちフリーパス」は、豊島園のフリーパスの値上がり
や購入枚数の制限についてでした。「旅行などの補助事業」では、指定旅行会社を増やしてほ
しい、ネットにも補助が使えるようにとのご要望をいただきました。その他、「給付金」では、高校、
大学の入学祝金制度がほしいとのご意見がありました。

このほか、新たに導入してほしいサービス内容についても、個別店舗補助券など多くいただきま
した。

いただいたご要望、ご意見については、今後の活動に生かしてまいります。

4 その他の事業（練馬区から受託する事業）

（1）高齢者いきいき健康事業（平成28年4月1日現在対象者 155,762人）

平成21年度から練馬区より「いきいき健康券」の受付、発行等の業務を受託しています。この
事業は、65歳以上の区民を対象に、10のサービスメニューから1つを選び利用することができます。

平成28年度いきいき健康券受付 等処理件数	合 計	交 付	再発行	不交付
	88,802件	86,063件	964件	1,775件
平成27年度	87,503件	84,846件	1,025件	1,632件

処理件数は、前年度より1,299件増加しました。

5 社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに共済事業運営委員会の開催について

定款の規定に基づき開催した社員総会および理事会は、各議案についてすべて可決および承認されました。

また、平成27年度一般会計に係る決算について監査を行いました。

(1) 社員総会の開催状況

回数	開催日	議案等
第1回	平成28年5月20日	議案第1号 平成27年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 議案第2号 理事の選任 議案第3号 役員に関する規程の改定報告 (1)今後の日程
第2回	平成28年11月18日	議案第4号 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 議案第5号 就業規程の改定 議案第6号 職員の給与に関する規程の改定報告 (1)平成28年度上半期事業報告および収支状況 その他 (1)観光振興に向けた練馬区観光協会の見直し (2)今後の日程
第3回	平成29年3月24日	議案第7号 平成28年度収支予算の補正(第1回) 議案第8号 定款の変更 議案第9号 理事の選任 議案第10号 役員に関する規程の改定 議案第11号 組織規程の改定 議案第12号 事案決定規程の改定 議案第13号 文書管理規程の改定 議案第14号 印に関する規程の改定 議案第15号 ねりま観光センター長の任用および就業等に関する規程の制定 議案第16号 ネリサポコーディネーターの設置等に関する規程の制定 議案第17号 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 議案第18号 就業規程の改定 議案第19号 職員の給与に関する規程の改定 議案第20号 勤労者福祉共済事業に関する規程の改定 議案第21号 平成29年度事業計画および収支予算報告 (1)区民・産業プラザの利用状況および利用者アンケート集計結果 (2)練馬ビジネスサポートセンターの利用状況および利用者アンケート集計結果 (3)「創業スクール10選」の選定 その他 (1)今後の日程

(2) 理事会の開催状況

回数	開催日	議案等
書面 表決	平成28年4月1日	議案第1号 副理事長の選出 議案第2号 常務理事の選出
第1回	平成28年5月13日	議案第3号 平成27年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 議案第4号 平成28年度第2回社員総会の開催 議案第5号 理事の選任および役員に関する規程の改定について平成28年度第1回社員総会の付議事項とすること 報告 (1)今後の日程
第2回	平成28年5月20日	議案第6号 理事長の選出
第3回	平成28年11月8日	議案第7号 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 議案第8号 就業規程の改定 議案第9号 職員の給与に関する規程の改定 議案第10号 平成28年度第3回社員総会の開催 報告 (1)平成28年度上半期事業報告および収支状況 その他 (1)観光振興に向けた練馬区観光協会の見直し (2)今後の日程
第4回	平成29年3月17日	議案第11号 平成28年度収支予算の補正(第1回) 議案第12号 定款の変更 議案第13号 理事の選任および役員に関する規程の改定について平成28年度第3回社員総会の付議事項とすること 議案第14号 組織規程の改定 議案第15号 事案決定規程の改定 議案第16号 文書管理規程の改定 議案第17号 印に関する規程の改定 議案第18号 ねりま観光センター長の任用および就業等に関する規程の制定 議案第19号 ネリサポコーディネーターの設置等に関する規程の制定 議案第20号 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の改定 議案第21号 就業規程の改定 議案第22号 職員の給与に関する規程の改定 議案第23号 勤労者福祉共済事業に関する規程の改定 議案第24号 平成29年度事業計画および収支予算 議案第25号 平成29年度第1回社員総会の開催 報告 (1)区民・産業プラザの利用状況および利用者アンケート集計結果 (2)練馬ビジネスサポートセンターの利用状況および利用者アンケート集計結果 (3)「創業スクール10選」の選定

	その他 (1)今後の日程
--	--------------

(3) 監査の実施状況

開催日	監査内容
平成 28 年 5 月 10 日	平成27年度一般会計に係る決算に伴い、監事が平成26年度の事業執行状況および会計処理全般の監査を実施しました。

(4) 共済事業運営委員会

	開催日	内 容
第 1 回	平成 28 年 5 月 10 日	報告 1 平成27年度事業報告および収支決算 2 平成28年度事業計画および収支予算 3 その他
第 2 回	平成 28 年 10 月 27 日	報告 1 平成28年度上半期事業報告および収支状況 2 平成29年度の共済事業について 3 その他

(収支決算)

- 1 決算書類は、一般社団法人練馬区産業振興公社財務規程第3条に公益法人会計基準を適用することを定めています。
- 2 公益会計基準は、平成20年4月に内閣府公益認定等委員会が改定しています。

この基準では、基準設定の目的について公益法人の運営状況を法人の関係者に広く伝え、法人の健全な運営に役立てることとしています。

また、財務諸表等の作成に当たっての原則として「財務諸表は、資産、負債及び正味財産の状態ならびに正味財産増減の状況に関する真実の内容を明瞭に表示しなければならない」と定めています。
- 3 当法人では、財務諸表として貸借対照表と正味財産増減計算書が該当します。

なお、財産目録は財務諸表から除かれていますが、貸借対照表を補完する決算書類として公益法人会計基準に基づき作成します。

公益法人会計基準には、貸借対照表の内容などについて、つぎのように定めています。

 - (1) 貸借対照表は、当該事業年度末現在におけるすべての資産、負債及び正味財産の状態を明瞭に表示するものでなければならない。
 - (2) 財産目録は、当該事業年度末現在におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、使用目的、価額等を詳細に表示するものでなければならない。
 - (3) 正味財産増減計算書は、当該事業年度における正味財産のすべての増減内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- 4 収支計算書は、公益法人会計基準の範囲外ですが、内部管理上作成が必要な書類とされています。

I 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,707,617	65,127,501	△1,419,884
未収金	2,302,326	2,741,116	△438,790
前払金	894,780	65,000	829,780
棚卸資産	2,166,356	1,671,749	494,607
流動資産合計	69,071,079	69,605,366	△534,287
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	22,357,825	21,348,020	1,009,805
事業運営基金積立資産	140,227,666	129,599,480	10,628,186
特定資産合計	162,585,491	150,947,500	11,637,991
(2) その他固定資産			
備品	499,800	499,800	0
備品減価償却累計額	△499,799	△499,799	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	30,001	30,001	0
固定資産合計	162,615,492	150,977,501	11,637,991
資産合計(A)	231,686,571	220,582,867	11,103,704
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,208,965	48,932,867	△1,723,902
前受金	12,618,750	13,331,330	△712,580
預り金	509,545	716,591	△207,046
流動負債合計	60,337,260	62,980,788	△2,643,528
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,357,825	21,348,020	1,009,805
固定負債合計	22,357,825	21,348,020	1,009,805
負債合計(B)	82,695,085	84,328,808	△1,633,723
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	90,500,000	90,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(90,500,000)	(90,500,000)	(0)
2. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	58,491,486	45,754,059	12,737,427
(うち特定資産への充当額)	(58,491,486)	(45,754,059)	(12,737,427)
正味財産合計(C)	148,991,486	136,254,059	12,737,427
負債及び正味財産合計(B) + (C)	231,686,571	220,582,867	11,103,704

Ⅱ 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	現金	手元管理	年度末売上金	1,001,500	
	預金	普通預金			
		みずほ銀行練馬富士見台支店	事業費口座として	10,665,806	
		巣鴨信用金庫練馬支店	事業費口座として	6,208,026	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	管理費口座として	5,408,273	
		巣鴨信用金庫練馬支店	指定管理費口座として	17,979,938	
		巣鴨信用金庫練馬支店	予備指定管理費口座として	1,080,400	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	中小企業支援事業費口座として	10,153,091	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	予備事業費口座として	0	
		巣鴨信用金庫練馬支店	予備事業費口座として	1,950,920	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	予備管理費口座として	0	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	預り金口座として	509,545	
		みずほ銀行練馬富士見台支店	いきいき口座として	0	
		ゆうちょ銀行	事業費口座として	1,804,078	
		ゆうちょ銀行	指定管理費口座として	6,946,040	
		小計	[62,706,117]		
未収金	内訳書参照		2,302,326		
前払金	内訳書参照		894,780		
棚卸資産	内訳書参照		2,166,356		
流動資産合計				69,071,079	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	定期預金			
		東京あおば農協豊玉支店	退職給付積立預金として	11,357,825	
		巣鴨信用金庫練馬支店	退職給付積立預金として	1,000,000	
		定額貯金			
	ゆうちょ銀行	退職給付積立預金として	10,000,000		
			小計	[22,357,825]	
	事業運営基金積立資産	定期預金			
		西京信用金庫練馬支店	事業運営基金として	45,881,508	
		巣鴨信用金庫練馬支店	事業運営基金として	30,470,102	
		大和ネクスト銀行	事業運営基金として	10,093,044	
東京あおば農協豊玉支店		事業運営基金として	43,783,012		
有価証券					
大和証券練馬支店		10,000,000	小計	[140,227,666]	
その他固定資産	備品	印刷機	事業に使用	499,800	
	備品減価償却累計額			△499,799	
	出資金	中央労働金庫池袋支店		10,000	
		巣鴨信用金庫練馬支店		20,000	
			小計	[30,001]	
固定資産合計				162,615,492	
資産合計				231,686,571	
(流動負債)					
未払金 前受金 預り金	未払金	内訳書参照		47,208,965	
	前受金	内訳書参照		12,618,750	
	預り金	雇用保険に対するもの	雇用保険料本人負担分	509,545	
流動負債合計				60,337,260	
(固定負債)					
退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名に対する退職金支払いに備えるもの		22,357,825	
固定負債合計				22,357,825	
負債合計				82,695,085	
正味財産				148,991,486	

Ⅲ 財産目録の内訳書

未収金の明細

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
事業収入		
共済事業収入		
余暇活動事業収入		
遊園地等利用補助収入	としまえん3月券 @2,000×37 @1,000×62	136,000
生活充実事業収入		
	練馬区内共通商品券 @5,000×29	145,000
	ジェフグルメカード @4,500×39	175,500
	マックカード @2,000×1	2,000
健康増進事業収入		
	豊島園庭の湯 @1,500×21	31,500
	箱根小涌園ユネッサン @1,800×2 @1,000×1	4,600
	練馬区立スポーツ施設個人利用カード @1,600×7	11,200
自己啓発事業収入		
	展覧会「大エルミタージュ美術館展」@900×2	1,800
	展覧会「大英自然史博物館展」@1,100×1 @300×1	1,400
	全国映画鑑賞券 @1,100×2 @600×1 @500×1	3,300
	ユナイテッドシネマ映画鑑賞券 @1,300×6 @800×21	24,600
	T・ジョイ大泉映画鑑賞券 @1,300×5 @800×12	16,100
受託事業収入		
いきいき健康事業収入	高齢者いきいき健康事業 業務委託料(3月分)	1,500,000
雑収入		
広告料収入	会報4・5月号掲載広告料	21,600
手数料収入		
	日産レンタカーあっせん手数料(3月分)	6,399
	プラザ自動販売機販売手数料	103,432
	プラザ自動販売機電気料	117,895
未収金 合計		2,302,326

棚卸資産の明細

(単位：円)

内 容	単 価	在庫数 (枚)	金 額
ねりまファミリーバック会員証	@104	700	72,800
ガイドブック平成28・29年度版	@122.0	6,300	768,600
事業案内リーフレット	@9.94	7,400	73,556
会員紹介謝礼(グルメカード)	@500	155	77,500
練馬区立スポーツ施設個人利用カード	@2,000	159	318,000
イオンシネマ映画鑑賞券	@1,300	4	5,200
TOHOシネマズ映画鑑賞券	@1,300	38	49,400
NHK文化センター	@1,995	25	49,875
池袋コミュニティカレッジ	@315	72	22,680
練馬区内共通商品券	@5,500	101	555,500
としまえんフリーパス	@1,800	2	3,600
	@800	2	1,600
区民・産業プラザ利用登録カード	@73.5	1,310	96,285
ゴミ処理券	@310	16	4,960
	@334	200	66,800
棚卸資産 合計			2,166,356

前受金の明細

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
事業収入		
共済事業収入		
会費・入会金収入	平成29年度会費・入会金	1,994,300
健康増進事業収入	平成29年度タイプネス利用券 他	78,800
自己啓発事業収入	平成29年度観劇チケット 他	1,397,800
余暇活動事業収入		
遊園地等利用補助収入	平成29年度としまえんフリーパス 他	1,040,100
指定管理業務収入		
利用料収入	平成29年度プラザ ホール利用料 他	8,057,750
雑収入		
雑収入	平成29年度「創業ねりま塾」協賛金	50,000
前受金 合計		12,618,750

前払金の明細

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
事業費		
共済事業費		
自己啓発事業費	平成29年度観劇チケット	894,780
前払金 合計		894,780

未払金の明細

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
事業収入		
共済事業収入		
会費・入会金収入	会費還付	14,000
補助金収入		
区補助金収入	補助金清算金還付	5,552,737
事業費		
共済事業費		
生活充実事業費		
給付事業費	給付金(3月16日～31日受付分)	805,000
生活充実事業費	レストラン利用補助(3月分)	491,600
	ジェフグルメカード(3月分)	1,689,600
健康増進事業費	ティップネス利用券(3月分)	78,396
	人間ドック利用補助(3月分)	60,000
	定期健康診断経費補助(3月16日～31日受付分)	672,000
	予防接種費用補助(3月16日～31日受付分)	237,000
自己啓発事業費	ユナイテッドシネマ映画鑑賞券(1月～3月分)	1,169,000
	ユナイテッドシネマメンバーズカード更新手数料補助(3月分)	52,000
	T・ジョイ大泉映画鑑賞券(3月分)	1,108,800
	練馬文化センター主催・共催事業利用補助(3月分)	72,000
余暇活動事業費		
旅行事業費	はとバス利用補助(3月分)、トラベル利用補助(3月分)	618,000
遊園地等利用補助費	東京ディズニーリゾート利用補助(3月分)	559,000
	東京ドームシティ「得10チケット」(3月分)	1,021,470
	としまえんフリーパス(3月分)	2,767,000
共済事業運営費		
会報等発行費	会報4・5月号発送料、発送荷造費	706,941
会員加入促進費	会員紹介謝礼(2月3月紹介者抽選分)	30,000
消耗品費	クラブ封筒等購入費	6,063
印刷製本費	平成29年度特別利用券作成費	116,640
通信運搬費	代金引換郵便郵便料(3月分)	69,310
ビジネスサポートセンター費		
経営相談事業費		
相談等事業費	専門相談業務費および出張相談業務費(3月分)	206,880
	専門家派遣事業補助金	80,000
事務費等	事務用消耗品購入費 他	77,689
通信運搬費	後納郵便料金(3月)・専用電話料(3月分)	57,071
手数料	ビジネスWEB手数料(3月分)	1,080
システム経費	Webサイト保守委託料(3月分)	24,840
	デジタル複合機保守料(2月・3月分)	31,536
	業務管理システム経費	7,678,800
中小企業支援事業費		
情報提供事業費	ねりま産業情報紙「neri-made」発行業務委託費	696,600
	ねりま産業情報紙「neri-made」掲載記事原稿作成料	10,800
	練馬区中小企業景況データ購入費	270,000
	都内中小企業景況情報ガイド購入費	8,093
補助及び助成事業費	ホームページ作成費補助金	199,000
	見本市等出展費用補助金	300,000
空き店補助	店舗等改修費補助金	1,000,000
	企業診断および経営サポート費(3月分)	259,200

未払金の明細

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
区民・産業プラザ維持運営費		
施設運営費		
行政財産使用料等	自動販売機にかかる電気料負担額	118,075
消耗品費	施設管理用物品購入費	20,760
印刷製本費	提携サービス事業者パンフレット作成費	235,440
通信運搬費	後納郵便料金(3月分)	11,843
	専用電話料(3月分)	20,837
	無線LAN通信料	62,640
窓口業務委託料	区民・産業プラザ窓口業務委託料(3月分)	1,320,435
システム経費	Webサイト保守委託料(3月分)	24,840
	デジタル複合機保守料(2月・3月分)	20,736
	区民・産業プラザ予約システム会計連携業務改修委託料	108,000
施設維持管理費		
光熱水費	区民・産業プラザ光熱水費(3月分)	1,289,540
設備保守費	分煙器レンタル料(3月分)	17,280
	フロアマットリース料(3月分)	12,744
清掃衛生費	区民・産業プラザ清掃等業務委託費(3月分)	2,913,300
	3階研修室空調機加湿器分解清掃費	194,400
	蛍光灯交換作業費	1,134,000
設備・備品修繕費	3階バックヤード等壁面保護材取付工事費	1,776,600
受託事業費		
いきいき健康事業費	高齢者いきいき健康事業経費(郵便料3月分 他)	1,710,275
管理費		
人件費		
報酬	常務理事社会保険料(3月分)	93,440
給与	超過勤務手当(3月分)、派遣人件費(3月分)	1,474,367
共済費	職員社会保険料(3月分)	589,057
運営費		
消耗品費	事務用消耗品購入費	34,203
光熱水費	公社事務局光熱水費(3月分)	115,753
通信運搬費	料金受取人払郵便費(3月分)	3,231
	後納郵便料金(3月分)	40,654
	専用電話料(3月分)	62,021
手数料	振込手数料(3月分)	11,772
	ビジネスWEB手数料(3月分)	5,400
	残高証明発行手数料	1,686
委託料	共済事業窓口業務委託料(3月分)	1,053,675
	公社ロゴマーク作成業務委託料	540,000
システム経費	Webサイト保守委託料(3月分)	24,840
	デジタル複合機保守料(2月・3月分)	12,127
	予算書システムカスタマイズ構築作業委託料	2,376,000
事務室改修費	事務室レイアウト変更に伴う什器移設作業等経費	459,540
備品費	事務室レイアウト変更に伴う什器購入経費	509,976
諸費	会議・来客用茶器等の購入費(3月分)	11,332
未払金 合計		47,208,965

IV 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[398,768,531]	[391,380,168]	[7,388,363]
共済事業収入	(264,779,000)	(265,388,630)	(△609,630)
会費・入会金収入	74,063,300	81,380,900	△7,317,600
生活充実事業収入	60,342,000	63,493,400	△3,151,400
健康増進事業収入	22,375,100	22,559,850	△184,750
自己啓発事業収入	37,362,700	37,656,480	△293,780
余暇活動事業収入	70,635,900	60,298,000	10,337,900
指定管理業務収入	(109,616,500)	(101,316,022)	(8,300,478)
受託収入	77,308,000	71,931,622	5,376,378
利用料収入	32,308,500	29,384,400	2,924,100
受託事業収入	(24,373,031)	(24,675,516)	(△302,485)
受取補助金	[170,991,263]	[139,459,180]	[31,532,083]
雑収入	[6,354,445]	[7,989,779]	[△1,635,334]
受取利息	272,777	167,700	105,077
広告料収入	965,517	2,609,444	△1,643,927
手数料収入	2,869,511	2,792,750	76,761
受講料収入	1,403,700	1,327,400	76,300
雑収入	842,940	1,092,485	△249,545
経常収益計	576,114,239	538,829,127	37,285,112
(2) 経常費用			
事業費	[431,725,996]	[397,494,717]	[34,231,279]
共済事業費	(258,036,340)	(262,110,773)	(△4,074,433)
生活充実事業費	95,031,281	99,002,865	△3,971,584
健康増進事業費	35,407,906	34,357,698	1,050,208
自己啓発事業費	42,307,578	42,470,375	△162,797
余暇活動事業費	74,606,642	70,440,939	4,165,703
会報等発行費	6,107,070	9,274,351	△3,167,281
会員加入促進費	2,048,870	3,081,328	△1,032,458
消耗品費	165,247	81,304	83,943
印刷製本費	625,066	1,467,294	△842,228
通信運搬費	1,585,332	1,725,884	△140,552
租税公課費	0	34,355	△34,355
諸費	151,348	174,380	△23,032
ビジネスサポートセンター費	(80,010,891)	(45,080,423)	(34,930,468)
経営相談事業費	18,942,289	10,125,076	8,817,213
中小企業支援事業費	61,068,602	34,955,347	26,113,255
区民・産業プラザ維持運営費	(73,627,877)	(70,846,044)	(2,781,833)
施設運営費	20,765,278	16,561,281	4,203,997
施設維持管理費	52,862,599	54,284,763	△1,422,164
受託事業費	(20,050,888)	(19,457,477)	(593,411)
期首棚卸資産	[1,671,749]	[3,430,599]	[△1,758,850]
期末棚卸資産	[△2,166,356]	[△1,671,749]	[△494,607]

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[132,145,423]	[129,188,374]	[2,957,049]
管理人件費	(91,521,219)	(93,983,592)	(△2,462,373)
報酬	12,618,396	12,208,382	410,014
給与	63,452,186	66,002,348	△2,550,162
共済費	14,440,832	14,771,690	△330,858
退職給付費用	1,009,805	1,001,172	8,633
管理運営費	(40,624,204)	(35,204,782)	(5,419,422)
役員報酬等	516,000	477,000	39,000
健康診断料	174,414	189,679	△15,265
旅費・研修費	119,329	84,468	34,861
消耗品費	496,341	651,955	△155,614
印刷製本費	49,140	31,104	18,036
光熱水費	426,694	462,997	△36,303
通信運搬費	2,471,629	2,622,800	△151,171
手数料	1,571,665	1,780,068	△208,403
委託料	14,123,700	11,863,808	2,259,892
利用料および賃借料	335,664	335,664	0
移転作業費	0	0	0
システム経費	12,171,002	11,353,776	817,226
事務室改修費	1,382,508	0	1,382,508
備品費	557,604	0	557,604
租税公課費	5,734,720	5,051,742	682,978
諸費	493,794	299,721	194,073
補助金返還金	0	0	0
経常費用計	563,376,812	528,441,941	34,934,871
当期経常増減額	12,737,427	10,387,186	2,350,241
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,737,427	10,387,186	2,350,241
一般正味財産期首残高	45,754,059	35,366,873	10,387,186
一般正味財産期末残高	58,491,486	45,754,059	12,737,427
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	90,500,000	90,500,000	0
基金期末残高	90,500,000	90,500,000	0
IV 正味財産期末残高	148,991,486	136,254,059	12,737,427

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

出資金……移動平均法に基づく原価法で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員全員の定年退職を前提とした期末退職給与の要支給額に相当する金額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職手当共済契約に基づいて支払われる金額を控除した金額を計上している。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、つぎのとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,348,020	1,009,805	0	22,357,825
事業運営基金積立資産	129,599,480	10,628,186	0	140,227,666
合 計	150,947,500	11,637,991	0	162,585,491

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	22,357,825	(0)	(0)	(22,357,825)
事業運営基金積立資産	140,227,666	(0)	(58,491,486)	(0)
合 計	162,585,491	(0)	(58,491,486)	(22,357,825)

4. 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格・減価償却累計額及び当期末残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備品	499,800	499,799	1
出資金	30,000	—	30,000
合 計	529,800	499,799	30,001

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高はつぎのとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
人件費	練馬区	0	77,227,277	77,227,277	0	-
運営費	練馬区	0	34,913,384	34,913,384	0	-
中小企業支援事業費	練馬区	0	58,850,602	58,850,602	0	-
合 計		0	170,991,263	170,991,263	0	

6. 基金および代替基金の増減およびその残高

基金および代替基金の増減およびその残高は、つぎのとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	90,500,000	0	0	90,500,000
基 金 計	90,500,000	0	0	90,500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	90,500,000	0	0	90,500,000

V 平成28年度 一般会計収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

収入支出額

区 分	金 額
収入済額(C)	581,067,068円
支出済額(D)	574,499,605円
収支差額(C)-(D)	6,567,463円

【収入】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額
1 事業収入	402,292,000	△ 2,307,000	0	399,985,000
(1)共済事業収入	270,603,000	△ 4,700,000	0	265,903,000
①会費・入会金収入	75,160,000	0	0	75,160,000
②生活充実事業収入	65,260,000	△ 4,200,000	0	61,060,000
③健康増進事業収入	23,972,000	△ 1,000,000	0	22,972,000
④自己啓発事業収入	40,108,000	△ 2,700,000	0	37,408,000
⑤余暇活動事業収入	66,103,000	3,200,000	0	69,303,000
(2)指定管理業務収入	107,315,000	2,393,000	0	109,708,000
①受託収入	80,235,000	△ 2,927,000	0	77,308,000
②利用料収入	27,080,000	5,320,000	0	32,400,000
(3)受託事業収入	24,374,000	0	0	24,374,000
①いきいき健康事業収入	24,374,000	0	0	24,374,000
2 補助金収入	176,544,000	△ 3,751,000	0	172,793,000
(1)区補助金収入	176,544,000	△ 3,751,000	0	172,793,000
3 雑収入	5,947,000	302,000	0	6,249,000
(1)受取利息	150,000	0	0	150,000
(2)広告料収入	330,000	600,000	0	930,000
(3)手数料収入	2,945,000	△ 40,000	0	2,905,000
(4)受講料収入	930,000	473,000	0	1,403,000
(5)雑収入	1,592,000	△ 731,000	0	861,000
4 特定預金取崩収入	2,190,000	△ 2,190,000	0	0
当期収入合計(A)	586,973,000	△ 7,946,000	0	579,027,000
前期繰越収支差額(B)	1,000,000	3,952,000	0	4,952,000
収入合計(C)	587,973,000	△ 3,994,000	0	583,979,000

(単位：円)

収入済額	差 異	収入率	説 明	科 目
398,768,531	1,216,469	99.7%		1 事業収入
264,779,000	1,124,000	99.6%		(1)共済事業収入
74,063,300	1,096,700	98.5%	会費・入会金収入	①会費・入会金収入
60,342,000	718,000	98.8%	区内共通商品券、グルメカード 等	②生活充実事業収入
22,375,100	596,900	97.4%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	③健康増進事業収入
37,362,700	45,300	99.9%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	④自己啓発事業収入
70,635,900	△ 1,332,900	101.9%	遊園地フリーパス、スポーツ観戦チケット 等	⑤余暇活動事業収入
109,616,500	91,500	99.9%		(2)指定管理業務収入
77,308,000	0	100.0%	区民・産業プラザ委託料、ネリサボ事業委託料	①受託収入
32,308,500	91,500	99.7%	区民・産業プラザ利用料	②利用料収入
24,373,031	969	100.0%		(3)受託事業収入
24,373,031	969	100.0%	練馬区高齢者いきいき健康事業委託料	①いきいき健康事業収入
170,991,263	1,801,737	99.0%		2 補助金収入
170,991,263	1,801,737	99.0%	練馬区からの補助金	(1)区補助金収入
6,354,445	△ 105,445	101.7%		3 雑収入
272,777	△ 122,777	181.9%	預金利息	(1)受取利息
965,517	△ 35,517	103.8%	広告料収入	(2)広告料収入
2,869,511	35,489	98.8%	プラザ自動販売機手数料、代引郵便手数料 等	(3)手数料収入
1,403,700	△ 700	100.0%	ネリサボ各種セミナー受講料	(4)受講料収入
842,940	18,060	97.9%	創業ねりま塾協賛金収入、配当金収入 等	(5)雑収入
0	0	0.0%		4 特定預金取崩収入
576,114,239	2,912,761	99.5%		当期収入合計(A)
4,952,829	△ 829	100.0%	平成27年度決算の確定による	前期繰越収支差額(B)
581,067,068	2,911,932	99.5%		収入合計(C)

【支出】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額
1 事業費	453,271,000	△ 13,873,000	0	439,398,000
(1)共済事業費	276,595,000	△ 13,800,000	0	262,795,000
①生活充実事業費	104,324,000	△ 8,000,000	△ 804,000	95,520,000
②健康増進事業費	35,551,000	0	1,200,000	36,751,000
③自己啓発事業費	45,577,000	△ 3,000,000	0	42,577,000
④余暇活動事業費	76,167,000	0	△ 396,000	75,771,000
⑤共済事業運営費	14,976,000	△ 2,800,000	0	12,176,000
(2)ビジネスサポートセンター費	81,824,000	△ 73,000	0	81,751,000
①経営相談事業費	13,138,000	5,856,000	0	18,994,000
②中小企業支援事業費	68,686,000	△ 5,929,000	0	62,757,000
(3)区民・産業プラザ維持運営費	74,231,000	0	0	74,231,000
①施設運営費	19,745,000	0	1,277,000	21,022,000
②施設維持管理費	54,486,000	0	△ 1,277,000	53,209,000
(4)受託事業費	20,621,000	0	0	20,621,000
①いきいき健康事業費	20,621,000	0	0	20,621,000
2 管理費	132,825,000	△ 529,000	△ 1,000,000	131,296,000
(1)人件費	93,521,000	△ 1,978,000	△ 1,000,000	90,543,000
①報酬	12,282,000	337,000	0	12,619,000
②給与	64,474,000	△ 998,000	0	63,476,000
③共済費	16,765,000	△ 1,317,000	△ 1,000,000	14,448,000
(2)運営費	39,304,000	1,449,000	0	40,753,000
①役員報酬等	676,000	0	△ 160,000	516,000
②健康診断料	338,000	0	△ 130,000	208,000
③旅費・研修費	187,000	0	△ 64,000	123,000
④消耗品費	457,000	0	42,000	499,000
⑤印刷製本費	57,000	0	△ 7,000	50,000
⑥光熱水費	600,000	0	△ 173,000	427,000
⑦通信運搬費	3,520,000	0	△ 1,033,000	2,487,000
⑧手数料	1,985,000	0	△ 382,000	1,603,000
⑨委託料	13,584,000	540,000	0	14,124,000
⑩使用料および賃借料	336,000		0	336,000
⑪システム経費	12,370,000	0	△ 194,000	12,176,000
⑫事務室改修費	0	0	1,383,000	1,383,000
⑬備品費	0	0	558,000	558,000
⑭租税公課費	4,871,000	909,000	△ 11,000	5,769,000
⑮諸費	323,000	0	171,000	494,000
3 特定預金支出	1,877,000	10,408,000	1,000,000	13,285,000
当期支出合計(D)	587,973,000	△ 3,994,000	0	583,979,000
当期収支差額(A)-(D)	-	-	-	-
次期繰越収支差額(C)-(D)	-	-	-	-

(単位：円)

支出済額	差 異	執行率	説 明	科 目
431,725,996	7,672,004	98.3%		1 事業費
258,036,340	4,758,660	98.2%		(1)共済事業費
95,031,281	488,719	99.5%	慶弔見舞金の給付、区内共通商品券 等	①生活充実事業費
35,407,906	1,343,094	96.3%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	②健康増進事業費
42,307,578	269,422	99.4%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	③自己啓発事業費
74,606,642	1,164,358	98.5%	遊園地フリーパス、宿泊施設利用補助 等	④余暇活動事業費
10,682,933	1,493,067	87.7%	会報等発行費・会員加入促進費 等	⑤共済事業運営費
80,010,891	1,740,109	97.9%		(2)ビジネスサポートセンター費
18,942,289	51,711	99.7%	ネリサポ出向職員人件費、相談等事業費 等	①経営相談事業費
61,068,602	1,688,398	97.3%	各種セミナー運営費、補助および助成事業費 等	②中小企業支援事業費
73,627,877	603,123	99.2%		(3)区民・産業プラザ維持運営費
20,765,278	256,722	98.8%	プラザ窓口業務委託料、印刷費 等	①施設運営費
52,862,599	346,401	99.3%	光熱水費、清掃衛生費 等	②施設維持管理費
20,050,888	570,112	97.2%		(4)受託事業費
20,050,888	570,112	97.2%	健康券発送料、人件費 等	①いきいき健康事業費
131,135,618	160,382	99.9%		2 管理費
90,511,414	159,778	100.0%		(1)人件費
12,618,396	159,778	100.0%	理事長報酬 等	①報酬
63,452,186	23,814	100.0%	職員給与 等	②給与
14,440,832	7,168	100.0%	職員社会保険料 等	③共済費
40,624,204	128,796	99.7%		(2)運営費
516,000	0	100.0%	役員報酬 等	①役員報酬等
174,414	33,586	83.9%	定期健康診断料	②健康診断料
119,329	3,671	97.0%	事務連絡用職員旅費・職員研修費	③旅費・研修費
496,341	2,659	99.5%	OA機器消耗品 等	④消耗品費
49,140	860	98.3%	封筒作成費 等	⑤印刷製本費
426,694	306	99.9%	電気料金、水道料金 等	⑥光熱水費
2,471,629	15,371	99.4%	電話料、後納郵便料金 等	⑦通信運搬費
1,571,665	31,335	98.0%	会費口座振替手数料、振込手数料 等	⑧手数料
14,123,700	300	100.0%	窓口業務委託料、公社ロゴデザイン委託料 等	⑨委託料
335,664	336	99.9%	ココネリ地下倉庫借り賃	⑩使用料および賃借料
12,171,002	4,998	100.0%	システムリース料、ホームページ保守料 等	⑪システム経費
1,382,508	492	100.0%	事務室改修費、外線電話増設費 等	⑫事務室改修費
557,604	396	99.9%	什器備品購入費	⑬備品費
5,734,720	34,280	99.4%	消費税納付額、登記印紙代、収入印紙代	⑭租税公課費
493,794	206	100.0%	各種団体年会費、練馬まつり協賛金 等	⑮諸費
11,637,991	1,647,009	87.6%	事業運営基金積立	3 特定預金支出
574,499,605	9,479,395	98.4%		当期支出合計(D)
1,614,634	-	-		当期収支差額(A)-(D)
6,567,463	-	-		次期繰越収支差額(C)-(D)

平成28年度収支計算書について

【 決算規模 】

収入総額は5億8,107万円で、支出総額は5億7,450万円となり、収支差額は657万円となりました。

前年度に比べて、収入総額は3,164万円、5.8%、支出総額は3,003万円、5.5%の増となりました。

【 収 入 】

- 1 事業収入は3億9,877万円で、前年度より、739万円増加しました。
 - (1) 共済事業収入は2億6,478万円で、事業実績が計画を下回っていたため、補正予算において減額しましたが、会費・入会金収入も予算を下回りました。
 - (2) 指定管理業務収入は、区民・産業プラザの管理業務受託収入とプラザの利用料金収入を計上しており、合計で1億962万円となりました。利用料金収入は、開館以来続けて伸びています。
- 2 補助金収入は1億7,099万円で、前年度より3,153万円増加しました。これは、練馬区から交付を受けているもので、主に中小企業支援事業費のうち、空き店舗入居促進事業費の増によるものです。
- 3 特定預金取崩収入は0円で、当初計上額を補正予算において、全額削除しました。

【 支 出 】

- 1 事業費は4億3,173万円で、前年度より、3,423万円、8.6%と増加しました。
 - (1) 共済事業費は、2億5,804万円で、前年度より407万円減となりました。予算は、補正予算において減額しています。
 - (2) ビジネスサポートセンター費は、8,001万円で、前年度より3,493万円と大幅に増加しました。これは、経営相談事業費で、業務管理システムの構築費の増があったほか、中小企業支援事業費での空き店舗入居促進事業費の増加によるものです。
 - (3) 区民・産業プラザ維持運営費は、引き続き快適に利用される施設管理を目指して維持管理に努め、その執行額は7,363万円でした。
- 2 管理費は1億3,114万円で、前年度あった退職金がなくなったため、前年度より、415万円の減となりました。一方で(2)運営費は、4,062万円と前年度より542万円増加しました。これは、主に窓口体制強化のための業務委託費および事務移管を受けて29年度から業務を開始する「ねりま観光センター」の事務スペース整備費等の増があったためです。

3 特定預金支出は、将来への資金需要に対応するため、前年度繰越金などを基金に積み立てたもので、執行額は、1,164 万円で、前年度より、5 万円の減となりました。

【 特定基金の積立と預託 】

1 事業運営基金の積立

安定した事業執行、および臨時的な事業実施のために、前期繰越収支差額の2分の1を目途に積み立てています。

平成 28 年度末現在高	140,227,666 円
②平成 27 年度末	〃 129,599,480 円
③平成 26 年度末	〃 118,913,511 円

2 退職給与積立預金の積立

職員の退職手当の引当金として積み立てており、特定預金支出として、毎年100万円程度を積み立てています。

①平成 28 年度末現在高	22,357,825 円
②平成 27 年度末	〃 21,348,020 円
③平成 26 年度末	〃 27,450,923 円

3 特定預金の預託

特定預金の預託については、確実かつ安全であること、金利面で有利であること、資金として流動的であることを基本に、預金保護制度などを考慮して、預託先、預託金額を決めています。

現在の預託先は、ゆうちょ銀行、東京あおば農業協同組合、西京信用金庫、巢鴨信用金庫、大和ネクスト銀行、大和証券です。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めることとしている。

なお、前期末および当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、つぎのとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	65,127,501	63,707,617
未収金	2,741,116	2,302,326
前払金	65,000	894,780
合 計	67,933,617	66,904,723
未払金	48,932,867	47,208,965
前受金	13,331,330	12,618,750
預り金	716,591	509,545
合 計	62,980,788	60,337,260
次期繰越収支差額	4,952,829	6,567,463